

提 案 書 要 約

1 事業名

次世代回収ボックスの製造及び設置による廃油リサイクルバイオ燃料創出事業推進

2 応募者名

株式会社アイネックス

3 内 容

(1) 目的・位置づけ

株式会社アイネックスは"Live with the Earth"をVisionに掲げ、祖業である建築業・不動産業だけでなく、2025年より本格的に環境事業を開始している企業となります。

本件については、当社環境事業の一環として、家庭で発生する使用済み食用油の焼却処理を減らし、GHG排出削減とカーボンニュートラルの実現に寄与するとともに、回収の仕組みを整備することで、市民が参加しやすい資源循環モデルの構築を目指すものとなります。

背景 廃食用油の回収ポテンシャル

廃食用油は、“食料安全保障”と“エネルギー安全保障”の両面で重要

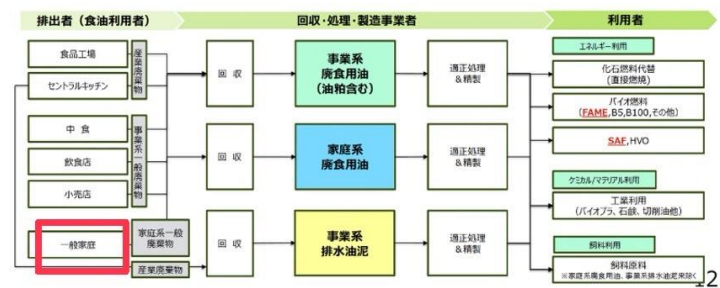
昨今の世界的に高まる航空業界の再生燃料SAFをはじめとして廃食用油をエネルギー等の利用需要に対して、既存の「事業系」廃食用油を回すことなく、未回収の「家庭系」廃食用油を振り起こすことで、食料・エネルギー両面の需要を満たすことに期待されており、そのなかで水道から流れ出る事業系排水油泥は国内においては未着手。

廃食用油		
40万t/年 外食店等と食品工業から排出される 「事業系」廃食用油	10万t/年 （内回収率は4%） 家庭から排出する 「家庭系」廃食用油	35万t/年 （未回収） 事業系から排出される 「事業系」汚水排水
「事業系」廃食用油 は国内の需要のうち 約30万t/年が国内の食品工業から生 産・消費原料として、 国内の産業需要を支えている	食料安全法に基づき、家庭系廃食用油の 利用が食品製造原料として認められ ず、SAF等の需要がほぼ7割まで受 けられる可能性がある	下水処理、排水、農薬・農具洗浄など、 水質の劣化、水質汚染の原因とな る。特に、 排水処理に費用がかかる一方、 EUはフロンテック・スチーフSAFの 利用を促進している
日本国内の「事業系」廃食用油38%と低く、 回収率も低い と課題を指摘する 「政府」を批判している	「事業系」廃食用油はほぼ未回収で受 け、国内の食品工業から供給されて いる	環境省の調査で未回収率があるもの の、悲観的見解としては事業系廃食 油の回収率を向上させるべき

本事業のスコープ

事業系排水油泥を適正処理された再生油脂製造から販売まで

本事業では回収された油泥の二次精製およびバイオ燃料化を実現し、商用化までを目指す。



2

(2) 実施内容

実施期間：2025年9月1日～2026年2月28日

実施場所：東京都内

实施内容：

・再生エネルギー政策の一環として、IoT連携の次世代型廃油回収ボックスを製造し、都内小売店等に設置。誰でも気軽に廃食用油を持ち込める仕組みを整えることで、家庭からの回収を行う。

・QR認証開閉・満量時の自動ロック・センサー搭載・遠隔監視・ポイント還元などの機能を搭載。安全性・利便性・運用効率を重視した設計により持続可能な回収を実現。

- ・廃食用油を空運や陸運等で活用されるバイオ燃料にリサイクルし、有効活用を図る。

(次世代回収ボックスイメージ)



(4) 本事業において期待される効果

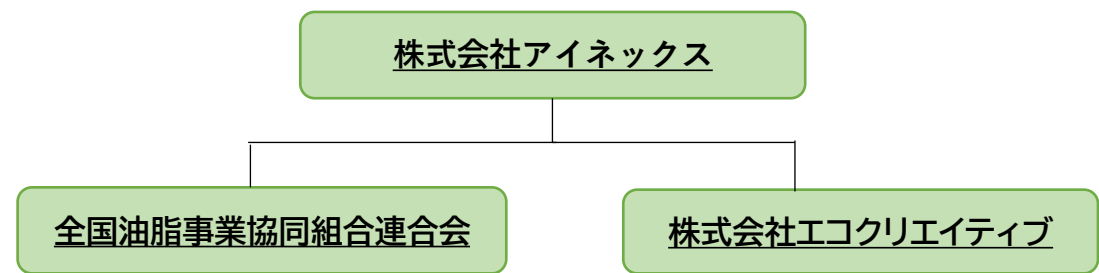
・本取組の実施によって、使用済み食用油をペットボトル等のプラスチック容器に入れて持参してもらう形とすることで、プラスチックごみの適切な分別を促し、マテリアルリサイクルや、サーマルリサイクルへの活用を推進することが可能。

・現状ではほとんどがワンウェイとなっている廃油容器についても、リサイクル素材製の容器を導入する、あるいは回収インセンティブを付与したリユース容器制度を設けるなど、使い捨て容器からの脱却を見据えた設計が可能である。こうした「仕組み化」を進めることで、プラスチックの3Rにも波及させ、資源循環の包括的な促進が期待できる。

- ・さらに、調理・食品ロス意識の変化、環境教育効果など多面的な効果も考えられる。

(5) 実施体制と各社役割

プロジェクト実施者名	役割	業務の範囲
全国油脂事業者協同組合連合会	共同実施主	・廃油回収事業者調整 ・データプラットフォーム提供 ・コミュニティ運営
株式会社アイネックス	共同実施主 廃食用油回収	・廃油回収業務 ・プロジェクトマネジメント ・スポーツスマン機能 ・自治体対応 ・新規回収スポット調整
株式会社エコクリエイティブ	専門家コンサル	・廃油回収施策の企画、推進 ・データ分析、可視化



(6) 本事業の実施スケジュール

[illegible]